

世の中で話題になっているニュース等について知り、考えるためのヒントを得られるような資料情報をご紹介します。

オープンデータ

最近の新聞記事から

「データで空き家予測 国交省指針 公開情報活用促す」(日本経済新聞 2021年4月23日)朝刊 5頁

「不動産ID 提供始まる 土地取引の円滑化に期待」(日経産業新聞 2021年4月21日) 8頁

「沖縄県 首里城公園全体 デジタル再現 画像8万枚使い3Dで公開」(日経産業新聞 2021年4月13日)5頁

2021年5月にデジタル改革関連法が成立し、9月にデジタル庁が設置されるようになったことは記憶に新しいところですが、政府は2000年以降、行政のデジタル化推進に取り組んでいます。そんな中、2016年にはデータ資源の活用を図るための官民データ活用推進基本法が成立し、オープンデータの利活用が話題になりました。

オープンデータとは、「国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるもの、のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータ」のことで（『オープンデータ基本指針』より）。2011年の東日本大震災以降、このようなデータの公開・活用に対する意識はどんどん高まり、現在は社会課題の解決や新たなサービス・ビジネスの創出、業務効率化等に役立つものとして注目を集めています。

ここでは、オープンデータについての基礎的な情報や、利用できるデータ、活用事例を紹介していきます。

書名・記事名・サイト名	出版情報等
オープンデータ基本指針	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・ Web 情報 官民データ活用推進戦略会議 https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/data_shishin.pdf
オープンデータの定義や公開・二次利用などの運用に関する基本的なルールなど、今後国や地方公共団体、事業者が公共データの公開・活用に取り組むうえでの基本的な指針を示したもの。	
法律解説 官民データ活用推進基本法	『法令解説資料総覧』 雑誌 (通巻 433号 2018) p15-19 中央
官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）について、立法に至る経緯やその背景、条文の内容、成立後の状況が簡潔にまとめられています。	
データ利活用とプライバシー・個人情報保護 最新の実務問題に対する解決事例 108	渡邊涼介著 青林書院 2020 中央 33617/201 図書
データ利活用において切り離すことのできないプライバシー・個人情報に関する取り扱いについて、基本的な事柄から実際の業務における注意点までわかりやすく解説されています。令和2年の改正個人情報保護法にも対応。	
行政ビッグデータの取得・活用マニュアル	水町雅子著 日本法令 2018 中央 33617/183 図書
オープンデータだけではなく、国や一部の地方公共団体が保有する非識別加工情報を個人や企業が取得し活用していくための方法やルールについて解説しています。	

書名・記事名・サイト名	出版情報等	
政府C I Oポータル オープンデータ	内閣官房情報通信技術（I T）総合戦略室 https://cio.go.jp/policy-opendata	Web 情報
<p>オープンデータ基本指針など、オープンデータに関する文書や取組済自治体、利活用事例、地方公共団体が取り組む際に参考になるガイドラインなどの各種資料を掲載しています。C I Oポータルには、ほかにも最近の取組情報に関するトピックス（例：新型コロナワクチンの接種状況）紹介や官民データの活用に関する相談窓口などもあります。</p>		
DATA GO JP	総務省行政管理局 https://www.data.go.jp/	Web 情報
<p>二次利用が可能な公共データの案内・横断的検索を目的とした、オープンデータのデータカタログサイト。各省庁、地方公共団体、独立行政法人、その他民間団体などのデータベースサイトを一覧・検索できるほか、実際の公共データ活用事例を見ることができます。</p>		
PLATEAU プラトー	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/plateau/	Web 情報
<p>国土交通省が主導する、日本全国の3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト。</p>		
千葉県オープンデータサイト	千葉県 https://www.pref.chiba.lg.jp/seisaku/toukeidata/open/data/	Web 情報
<p>千葉県が作成し、公開しているオープンデータのデータカタログサイト。人口・世帯、住宅・土地・建設、国際などの14の分野に分けて公開しています。</p>		
地理空間情報の官民データ活用の現状と課題	大場亨 『ESTRELA』 （通巻308号 2019）p26-31 中央	雑誌
<p>個人の位置に関する情報を中心とした官民データの活用事例と今後の課題について述べられています。地理空間情報の取得については、国土地理院の地理空間情報クリアリングハウス（http://ckan.gsi.go.jp/）やG空間情報センター（https://www.geospatial.jp/gp_front/）が紹介されています。</p>		
特集 官民データ活用とデータマネジメント	『行政&情報システム』 （53巻3号 通巻567号 2017）p2-25 中央・西部	雑誌
<p>官民データ活用推進基本法の解説のほか、全国でいち早く体制整備に取り組んだ横浜市や先進国デンマークにおけるデータ流通推進の取組事例を紹介しています。</p>		
デジタルトランスフォーメーション法制実務 ハンドブック	武井一浩ほか編著 商事法務 2020 中央 33617/203	図書
<p>デジタルトランスフォーメーション(D X)を切り口に、データ利活用などD Xに関する種々の法制度について、それぞれの分野における流れから法令、指針・政府報告書に至るまでを横断的にまとめて説明しています。</p>		
コロナ禍を逆手に：「行政へのデータ活用成果 全国発表会」レポート	柏木吉基 『行政&情報システム』 （57巻2号 通巻589号 2021）p36-43 中央・西部	Web 情報 雑誌
<p>自治体が実際の行政課題に対し、データやデータ分析を活用して行った課題解決プレゼンテーションの様子がまとめられています。行政情報システム研究所(https://www.iais.or.jp/) から本文の閲覧も可能。</p>		